３号様式の１

排　出　量　削　減　計　画　書

	☑　新規　　□　変更
（宛　先）　京都府知事	令和　8年　9月　18日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府久世郡久御山町市田新珠城94	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社　朝日製作所 代表取締役　津田　誠博 TEL　0774-43-1831

主たる業種	銅・同合金鋳物製造業							細分類番号	2	3	5	1
事業者の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択	☑　産業部門 □　業務部門 □　運輸部門										
計　画　期　間	令和８年４月　～　令和１１年３月											
基　本　方　針	従業員全員が日々の事業活動の中で省エネを意識し、電力使用量削減に努める。											
計画を推進するための体制	代表取締役が推進責任者となって陣頭指揮を執り、当該計画の進捗管理を行う。											
削減率												
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度（5～7）年度		第１年度（８）年度		第２年度（９）年度		第３年度（１０）年度		３年平均増減率（基準年度比）	
	事業活動に伴う排出の量	450.0	トン	390.7	トン	388.6	トン	384.4	トン	-13.8	パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0	トン	0.0	トン	0.0	トン	0.0	トン		
	評価の対象となる排出の量	407.2	トン	390.7	トン	388.6	トン	384.4	トン	-4.7	パーセント
	年度ごとの増減率（基準年度比）			-4.1	%	-4.6	%	-5.6	%		
	目標の根拠	令和５年度～令和７年度実績に今後の省エネ化推進加味して設定									
具体的な取組及び措置の内容	１年目	生産効率の改善、向上を目指す中で省エネを推進する。									
	２年目	生産効率の改善、向上を目指す中で省エネを推進する。									
	３年目	社内で節電・ペーパーレス化目標を共有し徹底する。									
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	EV、FCV関連等の製品製造により、脱炭素社会に向けて貢献する。										
特　記　事　項											

注　１　該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
　　２　「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
　　３　「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の３年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。